

議案第9号

令和5年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和5年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和5年3月1日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第9号

令和5年度

兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和5年度多可郡多可町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和5年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画処理区域面積 833ha
- (2) 計画処理人口 18,950人
- (3) 1日最大排水処理能力 9,384m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	第1款 下水道事業収益	1,072,412千円
	第1項 営業収益	329,245千円
	第2項 営業外収益	743,167千円
支出	第1款 下水道事業費用	1,056,384千円
	第1項 営業費用	969,551千円
	第2項 営業外費用	86,633千円
	第4項 予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額535,440千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,343千円、過年度分損益勘定留保資金3,438千円、当年度分損益勘定留保資金343,776千円、減債積立金124,653千円及び利益積立金48,230千円で補てんするものとする。)

収 入	第 1 款 資本的収入	928,244千円
	第 1 項 企業債	672,000千円
	第 2 項 出資金	83,021千円
	第 3 項 工事負担金	10,000千円
	第 4 項 補助金	163,223千円
支 出	第 1 款 資本的支出	1,463,684千円
	第 1 項 建設改良費	337,000千円
	第 2 項 固定資産購入費	5,000千円
	第 3 項 企業債償還金	1,121,684千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(1) 杉原谷浄化センター改築・耐震化工事

款	項	総 額	年 度	年割額
1	資本的支出 1 建設改良費	800,000千円	5年度から7年度	128,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
158,700千円	証書借入	3.0%	元金均等償還
(2) 資本費平準化債			
限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
513,300千円	証書借入	3.0%	元金均等償還

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 41,082千円

(他会計からの補助金)

第8条 減価償却費負担等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 一般会計補助金 518,000千円

(2) 出 資 金 83,021千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金46,893千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 46,893千円

令和5年3月1日 提出

兵庫県多可郡多可町長 吉田 一 四

令和5年度兵庫県多可郡多可町下水道事業
特別会計予算実施計画事項別説明書

令和5年度下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,072,412	
	1. 営業収益		329,245	
		1. 使用料収益	329,199	
		3. その他の営業収益	46	
	2. 営業外収益		743,167	
		1. 分担金及び負担金	1,100	
		2. 受取利息及び配当金	40	
		3. 他会計補助金	518,000	
		4. 長期前受金戻入	207,380	
		6. 消費税還付金	16,647	

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,056,384	
	1. 営業費用		969,551	
		1. 施設維持管理費	329,150	
		3. 業務及び総係費	55,083	
		4. 減価償却費	531,111	
		5. 資産減耗費	54,207	
	2. 営業外費用		86,633	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	81,632	
		2. 消費税	1	
	4. 予備費		5,000	
			200	
	1. 予備費	200		

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			928,244	
	1. 企業債		672,000	
		1. 企業債	672,000	
	2. 出資金		83,021	
		1. 出資金	83,021	
	3. 工事負担金		10,000	
		1. 工事負担金	10,000	
	4. 補助金		163,223	
1. 国庫補助金		163,223		

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,463,684	
	1. 建設改良費		337,000	
		1. 工事費	337,000	
	2. 固定資産購入費		5,000	
		1. 固定資産購入費	5,000	
	3. 企業債償還金		1,121,684	
		1. 企業債償還金	1,121,684	

令和5年度下水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 収益			1,072,412	1,040,104	32,308			
	1. 営業収益		329,245	338,540	9,295			
		1. 使用料収益	329,199	338,509	9,310	1. 使用料収 益	329,199	下水道使用料収益 329,199
		3. その他の営 業収益	46	31	15	2. 手数料 4. 雑収益	45 1	指定工事店・責任技術者登録更新手数料 1単位 45 1
	2. 営業外収益		743,167	701,564	41,603			
		1. 分担金及び 負担金	1,100	1,100	0	1. 分担金及 び負担金	1,100	下水道新規加入分担金 1,100
		2. 受取利息及 び配当金	40	80	40	1. 預金利息	40	定期預金利息等 40
		3. 他会計補助 金	518,000	486,000	32,000	1. 一般会計 補助金	518,000	一般会計繰入金 518,000
		4. 長期前受金 戻入	207,380	207,016	364	1. 長期前受 金戻入	207,380	長期前受金戻入額 207,380
		5. 貸倒引当金 戻入	0	20	20			
		6. 消費税還付 金	16,647	7,348	9,299	1. 消費税還 付金	16,647	消費税還付金 16,647

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		1,056,384	967,213	89,171				
		1. 施設維持管理費	329,150	246,616	82,534	4. 備消品費	3,827	施設設備機器類消耗品費 水質検査用消耗品費 水質試験用科学機器費 電気・計装機器消耗品費 ポンプ類オイル、グリス代 下水道維持管理用備品費 膜カートリッジ代 備消品費	821 346 780 475 173 630 396 206
						5. 燃料費	401	ガソリン代 軽油代（発電機） その他燃料費	291 81 29
						6. 印刷製本費	200	印刷製本費	200
						7. 手数料	33,856	汚泥処理運搬手数料 公用車車検代行手数料 北部浄化センター清掃手数料	30,814 42 3,000
						8. 委託料	86,929	処理施設建物等保守業務委託料 処理施設維持管理業務委託料 下水道管渠等維持管理業務委託料 水質検査、浄化槽法11条検査等委託料 施設草刈剪定、清掃等委託料	1,488 69,051 8,684 2,698 5,008
						9. 賃借料	3,569	施設運転管理監視システム使用料 ケーブルテレビ使用料 借地料 NHK放送受信料 電子マニフェストサービス利用料 公用車リース料 発電機リース料	3,093 21 72 15 8 200 160
						10. 修繕費	49,605	公用車修繕費	220

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								施設緊急修繕費	5,500
								施設計画修繕費	43,885
						11. 路面復旧費	7,550	路面補修費	4,730
								マンホール調整修繕費	2,820
						12. 動力費	126,779	電気料金	123,879
								水道料金	2,870
								L P ガス料金	30
						13. 薬品費	12,946	消毒用薬品代	3,855
								水質試験用試薬代	1,560
								汚泥処理凝集剤代	3,623
								汚泥減量剤代	3,908
						14. 通信運搬費	423	電話料金	79
								携帯電話料金	344
						15. 保険料	830	町有財産災害保険料	784
								公用車自賠責保険料	46
						16. 材料費	2,221	公共ます材料代、道路修繕用材料代	2,221
						17. 公課費	14	公用車重量税	14
		3. 業務及び総 係費	55,083	49,861	5,222	1. 給料	21,770	一般職員給料	21,770
						2. 手当等	12,220	扶養手当	990
								通勤手当	306
								時間外手当	624
								管理職手当	1,320
								期末手当	4,857
								勤勉手当	3,883
								児童手当	240
						3. 法定福利費	7,092	市町村職員共済組合負担金	6,984
								市町村共済組合負担金既裁定年費用等	4
								地方公務員災害補償基金負担金	60
								互助会費	44
						4. 旅費	78	旅費	78
						5. 備用品費	616	備用品費	236

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								井戸水等加算メーター代	200
								コピー代	180
						6. 食糧費	20	食糧費	20
						9. 印刷製本費	715	料金システムに係る帳票類印刷代	715
						10. 通信運搬費	500	郵便料金	500
						11. 委託料	2,682	下水道台帳システム保守管理委託料	446
								弁護士委託料	300
								料金システム帳票インボイス対応カスタマイズ委託料	1,936
						12. 手数料	1,521	口座振込（送金）手数料	39
								口座振替・窓口納付手数料	1,452
								支払督促手数料	30
						13. 賃借料	1,991	料金システム使用料	1,346
								料金システムハードウェア保守料	111
								料金システム保守料	13
								消費税申告システム使用料	17
								サーバー・クライアントリース料	446
								有料道路通行料等	58
						14. 修繕費	100	加算メーター整備費	100
						17. 負担金	510	日本下水道協会負担金	75
								日本下水道協会兵庫県支部負担金	25
								全国町村下水道推進協議会兵庫県支部負担金	25
								地域資源循環技術センター負担金	20
								兵庫県農業集落排水事業連絡協議会負担金	15
								下水道事業研修会負担金	50
								県土地改良事業団体連合会特別賦課金	300

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						18. 賞与引当 金繰入額	2,914	賞与引当金繰入額	2,914
						20. 貸倒引当 金繰入額	354	貸倒引当金繰入額	354
						21. 雑費	2,000	漏水減免等還付金	2,000
	4. 減価償却費	531,111	548,495	17,384	1. 建物減価 償却費	11,610	11,610	建物減価償却費	11,610
					2. 構築物減 価償却費	418,377	418,377	構築物減価償却費	418,377
					3. 機械及び 装置減価 償却費	100,979	100,979	機械及び装置減価償却費	100,979
					5. 工具、器 具及び備 品減価償 却費	145	145	工具、器具及び備品減価償却費	145
	5. 資産減耗費	54,207	29,768	24,439	1. 固定資産 除却費	54,207	54,207	固定資産除却費	54,207
	2. 営業外費用	86,633	92,273	5,640					
	1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	81,632	92,272	10,640	1. 企業債利 息	81,632	81,632	企業債利息	81,632
	2. 消費税	1	1	0	1. 消費税	1	1	単位	1
	4. 委託事業費	5,000	0	5,000	1. 委託料	5,000	5,000	下水道事業経営戦略改定業務委託料	5,000
	4. 予備費	200	200	0					
	1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	200	予備費	200

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的収入			928,244	984,004	55,760				
	1. 企業債		672,000	678,200	6,200				
		1. 企業債	672,000	678,200	6,200	1. 下水道事業債	158,700	下水道事業債	158,700
						2. 資本費平準化債	513,300	資本費平準化債 借換債	365,700 147,600
	2. 出資金		83,021	138,082	55,061				
		1. 出資金	83,021	138,082	55,061	1. 出資金	83,021	一般会計繰入金	83,021
	3. 工事負担金		10,000	10,000	0				
		1. 工事負担金	10,000	10,000	0	1. 工事負担金	10,000	工事負担金	10,000
	4. 補助金		163,223	157,722	5,501				
1. 国庫補助金		163,223	157,722	5,501	1. 国庫補助金	163,223	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金	35,500 69,723 58,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			1,463,684	1,478,025	14,341			
	1. 建設改良費		337,000	333,445	3,555			
		1. 工事費	337,000	333,445	3,555	1. 委託料	17,500	中・北部・加美南処理区統廃合工事施工 監理業務委託料 3,000 雨水計画業務委託料 1,000 二宮・多田処理区統廃合工事施工監理業 務委託料 2,500 加美中・加美北処理区統廃合工事实施設 計業務委託料 4,000 二宮浄化センター機能強化工事施工監理 業務委託料 2,000 下水道管布設替工事实施設計業務委託料 (負担金工事) 5,000
						2. 工事請負 費	319,500	中・北部・加美南処理区統廃合工事費 73,000 杉原谷浄化センター改築・耐震化工事費 129,000 二宮・多田処理区統廃合工事費 69,500 二宮浄化センター機能強化工事費 38,000 下水道管布設替工事費(負担金工事) 10,000
	2. 固定資産購 入費		5,000	700	4,300			
		1. 固定資産購 入費	5,000	700	4,300	1. 工具、器 具及び備 品購入費	5,000	非常用発電機購入費 5,000
	3. 企業債償還 金		1,121,684	1,143,880	22,196			
		1. 企業債償還 金	1,121,684	1,143,880	22,196	1. 企業債償 還金	1,121,684	企業債償還金 1,121,684

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	5 (0)	0	21,770	12,220	33,990	7,092	41,082
	前年度	5 (0)	0	20,641	11,958	32,599	6,704	39,303
	比 較	0 (0)	0	1,129	262	1,391	388	1,779

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
		本年度	990	0	306	624	1,320	4,857	3,883
前年度		654	336	306	1,033	1,020	4,852	3,512	
比 較		336	△336	0	△409	300	5	371	
区 分		児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)						
	本年度	240	0						
	前年度	245	0						
	比 較	△5	0						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	5 (0)	0	21,770	12,220	33,990	7,092	41,082
	前年度	5 (0)	0	20,641	11,958	32,599	6,704	39,303
	比 較	0 (0)	0	1,129	262	1,391	388	1,779

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	990	0	306	624	1,320	4,857	3,883
	前年度	654	336	306	1,033	1,020	4,852	3,512
	比 較	336	△336	0	△409	300	5	371
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本年度	240	0					
	前年度	245	0					
	比 較	△5	0					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	0 (0)	0	0	0	0	0
	前年度	0 (0)	0	0	0	0	0
	比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本年度	0	0					
	前年度	0	0					
	比 較	0	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,129	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	160		平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	969	職員の変動等による増額	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
職員手当	262	制度改正に伴う増減分	△46		期末手当 2.55月→2.4月 勤勉手当 1.90月→2.0月
		その他の増減分	308	職員の変動等による増額	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 0人 増 減 0人
給 料	0	その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 0人 増 減 0人
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

(3) 職員及び職員手当の状況（給与改定後）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	360,560円
	平均年齢	45.0歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	343,180円
	平均年齢	45.0歳

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600円	154,600円
大 学 卒	185,200円	185,200円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	2	40.0
	3級	1	20.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	1	20.0
	3級	2	40.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	課長補佐 主 査	副 課 長	課 長 技 監 理 事

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全体計画					前前年度 未までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧
			年 度	年割額	同左財源内訳									
					国 庫 補助金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金							
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	杉 原 谷 浄化セン ター改築 ・耐震化 工事	令和5年度	千円 128,000	千円 69,723	千円 58,200	千円 77	千円	千円	千円 128,000	千円 128,000	千円	% 16%	
			令和6年度	352,000	192,217	159,700	83					352,000		
			令和7年度	320,000	175,912	144,000	88					320,000		
			計	800,000	437,852	361,900	248			128,000	128,000	672,000		

令和4年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	303,818,445		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	74,450	303,892,895	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	234,308,126		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	46,958,993		
	(4) 減価償却費	546,111,054		
	(5) 資産減耗費	29,767,844		
	(6) その他の営業費用	0	857,146,017	
	営業利益			553,253,122
3	営業外収益			
	(1) 分担金及び負担金	1,100,000		
	(2) 受取利息及び配当金	40,000		
	(3) 他会計補助金	486,000,000		
	(4) 長期前受金戻入額	204,630,619		
	(5) 貸倒引当金戻入額	27,664		
	(6) 雑収益	0	691,798,283	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,652,466		
	(2) 雑支出	0	91,652,466	600,145,817
	経常利益			46,892,695
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			46,892,695
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額(積立金取崩後)			0
	当年度未処分利益剰余金			46,892,695

令和4年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,157,927,614		
減価償却累計額	801,998,185	355,929,429	
ハ 構築物	23,627,507,615		
減価償却累計額	10,281,618,435	13,345,889,180	
ニ 機械及び装置	7,058,482,028		
減価償却累計額	5,677,841,917	1,380,640,111	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,779,091		
減価償却累計額	352,134	1,426,957	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		447,710,546	
有形固定資産合計			15,788,922,290

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資

イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0

固定資産合計

15,788,922,290

2 流動資産

(1) 現金預金		429,967,800	
(2) 未収金	193,728,936		
貸倒引当金	2,207,747	191,521,189	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			621,488,989

資産合計

16,410,411,279

《 負債の部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,963,772,691	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		5,963,772,691

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計

5,963,772,691

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,121,683,831	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,121,683,831

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(4) リース債務

0

(5) 未払金

212,151,392

(6) 未払費用

0

(7) 前受金

20,000

(8) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,792,228	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,792,228

(9) その他の流動負債

0

流動負債合計

1,336,647,451

5 繰延収益			
長期前受金		11,302,312,300	
収益化累計額		<u>5,880,132,392</u>	
繰延収益合計			<u>5,422,179,908</u>
負債合計			<u>12,722,600,050</u>
《 資本の部 》			
6 資本金			2,923,326,491
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,158,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		469,158,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	159,469,486		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	88,964,030		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>46,892,695</u>		
利益剰余金合計		<u>295,326,211</u>	
剰余金合計			<u>764,484,738</u>
資本合計			<u>3,687,811,229</u>
負債資本合計			<u>16,410,411,279</u>

令和5年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	299,276,739		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	46,910	299,323,649	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	299,322,430		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	54,123,350		
	(4) 減価償却費	531,108,856		
	(5) 資産減耗費	54,206,083		
	(6) その他の営業費用	0	938,760,719	
	営業利益			639,437,070
3	営業外収益			
	(1) 分担金及び負担金	1,100,000		
	(2) 受取利息及び配当金	40,000		
	(3) 他会計補助金	518,000,000		
	(4) 長期前受金戻入額	207,386,748		
	(5) 貸倒引当金戻入額	0		
	(6) 雑収益	0	726,526,748	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,631,988		
	(2) 委託事業費	4,545,455		
	(3) 雑支出	0	86,177,443	640,349,305
	経常利益			912,235
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			912,235
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額(積立金取崩後)			0
	当年度未処分利益剰余金			912,235

令和5年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

《 資産の部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 257,326,067

ロ 建物 1,157,238,257

減価償却累計額 812,845,176 344,393,081

ハ 構築物 23,694,251,814

減価償却累計額 10,698,473,592 12,995,778,222

ニ 機械及び装置 6,879,079,895

減価償却累計額 5,377,033,076 1,502,046,819

ホ 車両運搬具 0

減価償却累計額 0 0

ヘ 工具器具及び備品 7,851,817

減価償却累計額 496,964 7,354,853

ト リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 408,937,407

有形固定資産合計 15,515,836,449

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 0

無形固定資産合計 0

(3) 投資

イ 有価証券 0

ロ 長期貸付金 0

投資合計 0

固定資産合計 15,515,836,449

2 流動資産

(1) 現金預金 349,531,893

(2) 未収金 81,751,495

貸倒引当金 2,273,941 79,477,554

(3) 貯蔵品 0

(4) 前払費用 0

(5) 前払金 0

(6) その他流動資産 0

流動資産合計 429,009,447

資産合計 15,944,845,896

《 負債の部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,508,649,233	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		5,508,649,233

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務 0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計 5,508,649,233

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,127,123,458	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,127,123,458

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(4) リース債務 0

(5) 未払金 160,806,792

(6) 未払費用 0

(7) 前受金 20,000

(8) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,913,333	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,913,333

(9) その他の流動負債 0

流動負債合計 1,290,863,583

5 繰延収益			
長期前受金		11,309,584,935	
収益化累計額		5,935,996,319	
繰延収益合計			5,373,588,616
負債合計			12,173,101,432
《 資本の部 》			
6 資本金			3,179,230,338
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,158,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		469,158,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	81,708,784		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	40,734,580		
ニ 当年度未処分利益剰余金	912,235		
利益剰余金合計		123,355,599	
剰余金合計			592,514,126
資本合計			3,771,744,464
負債資本合計			15,944,845,896

令和5年度 多可町下水道事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	912,235
減価償却費	531,108,856
資産減耗費	54,206,083
貸倒引当金の増減額	66,194
賞与引当金の増減額	121,105
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 207,386,748
受取利息及び配当	△ 40,000
支払利息及び企業債取扱諸費	81,631,988
未収金の増減額	△ 6,830,559
未払金の増減額	0
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	453,789,154
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 81,631,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	372,197,166

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 310,909,098
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	148,384,546
負担金等による収入	9,090,910
未収金の増減額	118,808,000
未払金の増減額	△ 51,344,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,970,242

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	672,000,000
企業債の返済による支出	△ 1,121,683,831
出資金による収入	83,021,000
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,662,831

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 80,435,907
資金期首残高	429,967,800
資金期末残高	349,531,893

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。